

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

E メール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2026年7月30日(木)

NO. 1701号

本号3頁

高市首相、女性天皇の是非など検討の有識者会議設置に否定的見解

27日、内閣支持率が軒並み下落した中で、高市首相の記者会見が行われました。その中で、特別国会で成立した改正皇室典範をめぐり、女性・女系天皇や、養子の子孫の皇位継承権の是非などについて、新たな有識者会議を設けて議論すべきではないかと問われた際、2021年に公表された政府有識者会議の報告を「尊重している」とした上で、「今、ただちに新たな有識者会議を設置する考えはございません」と述べ、設置の考えはないとの見解を示した上で「まずは（改正皇室典範の）施行に向けて、万全の準備を進めてまいります」と述べました。

中道改革連合の階猛幹事長の質問への答弁。高市首相は、中道が皇室典範改正案に賛成したことを踏まえ「皇室典範改正については特別国会で成立させていただき、中道改革連合のみなさまには法案に賛成いただき、心から感謝を申し上げます」と、謝意を表明。「安定的な皇位継承を確保するための方策、検討については、立法府で決議された付帯決議に盛り込まれている。他方、衆参の正副議長による議論のとりまとめで、皇位継承の流れをゆるがせにはしないことについても、立法府の総意とし確認されている」と述べました。

その上で「悠仁親王殿下の次の世代以降の皇位継承については、将来において、悠仁親王殿下のご年齢や、ご結婚をめぐる状況を踏まえた上で議論を深めていくべき」という内容が、21年の有識者会議の報告書に記されているとして「政府はこの報告を尊重している。今ただちに新たな有識者会議を設置する考えはございません」と述べました。「どのように運用し、検討、見直しをしていくかは、政府としては立法府の意思を尊重して考えたい」とも述べました。

階氏は「現在の皇室の流れをゆるがせにはしないことは我々も承知している。（女性皇族が結婚された場合の）配偶者の地位やご子息の地位は早急に確定しないと、その方々の人生に関わる」と指摘。「まずはそこから始めて、女性天皇、養子、子孫の皇位継承についても有識者会議でも議論すべきだ」と訴えました。

そして、階氏は「検討する気がまったくなくて、先送りではないですか。（改正皇室典範の）付帯決議を尊重していない」と反論し、首相の姿勢に疑問を呈しました。

支持率急落の原因は、「皇室典範改正を進めたのが、一番響いている」との指摘

支持率急落の原因として、「無理して皇室典範改正を進めたのが、一番響いている」と指摘する声があります。高市首相は、副首都法案や議員定数削減案など連立与党が重視する法案のなかで、7月17日にいち早く可決させたのが、皇室典範改正でした。

メディアの調査ではこの皇室典範改正への評価は低いものでした。朝日新聞の世論調査では、この改正が国民の理解を得られているかという質問に対し、「得られている」は24%に過ぎず、「得られていない」が60%を占めていました。

皇室典範改正については、衆参で各党が論議を続け、皇族数の減少という懸案事項に対応するため、「女性皇族が結婚後も皇族の身分を保つ」「旧宮家の男系男子を養子として皇族に迎える」という2案が「立法府の総意」として政府に示されました。女性・女系天皇について検討を求める野党の声もあり、「男系男子」の皇位継承については先送りされ、「総意」には入れられませんでした。しかし、政府が国会に提出した改正案には、「旧宮家の男系男子の養子」から男子が生まれた場合は皇位継承権、つまり天皇になる資格を持つという内容が含まれていました。「立法府の総意」はコケにされ、一部の野党は猛反発しましたが、皇室典範改正は数の力で押し切られました。

高市首相 支持率の下落理由「わからない」「国会の反省点はない」

この記者会見の中で、繰り返し記者に問われたのは支持率の下落でした。「国民生活に直結する政策が後回しだ。支持率の低下の要因は無何か」「国会の反省点は・・・」との質問に、首相は「数字に一喜一憂しない」とし、さらに「反省点というのは特にない」と語ったのです。

午前中の衆院予算委員会でも中道の階氏に支持率低下の原因を問われたが、「原因に関しては分からない」と述べ、自らを省みる言葉を口にすることはありませんでした。

下落の要因は、先に記載した皇室典範改正であり、そして物価高への対応などに見られています。物価高への対応についての首相の対応は「評価する」は3割に過ぎず。「評価しない」は6割近くまで膨らんでいます。

この日の会見で首相は「物価高対策は昨年10月の政権発足以来の最優先課題だ」と強調し、ガソリンや電気・ガス料金の補助金など政策を細かく並べ立て、「今後、お手元に届く物価対策も数多くある」と必死に訴えました。しかし、首相が説明したものは過去のものばかりで、新たな対策を打ち出すことはありませんでした。

女性天皇容認 81%、85%、84%と高い支持

共同通信社、読売新聞、日経の世論調査で、女性天皇容認が81%、85%、84%と高い支持を示しました。7月17日に成立した皇室典範改正は旧宮家の男系男子を養子に迎えるが、皇位継承は男系男子限定で、直系継承者は3人しかいません。Xでは敬宮愛子内親王殿下を推す声が目立ち、野党が再改正を求める一方、高市首相は有識者会議設置を否定しました。

維新・吉村代表、「大阪都構想」住民投票と統一地方選挙の同日実施 目指すと発言 …「ひどい国会軽視!!」

日本維新の会の吉村代表（大阪府知事）は25日、「大阪都構想」の住民投票と来春の統一地方選の同日実施を目指す考えを改めて示しました。「副首都構想」関連法の付帯決議では、住民投票と地方選の期間が「重複しないように最大限調整する」と明記されており、野党は一斉に反発しています。

日本維新の吉村氏は訪問先の名古屋市で記者団に、「投票率も上がる。選挙のコストの面からも同日選を目指すべきだ」と語りました。副首都法が成立した24日夜も同様の発言をしています。

野党は、住民投票と地方選の同日実施の禁止を求めています。付帯決議に法的拘束力はないが、与野党の協議の結果、付帯決議の内容で折り合った経緯があります。中道改革連合の小川代表は25日、高松市で記者団に「国会軽視で、維新の我田引水の疑いがさらに濃厚になる」と批判しました。国民民主の玉木代表も青森県内で「与野党の努力を軽視するような大変遺憾な発言だ」と語気を強めました。

陸自情報部隊が「愛国心」など調査か 国内有識者ら対象に個人情報 報収集 数千人分、シビリアンコントロール逸脱も 熊本日日新聞報道

陸上自衛隊中央情報隊（東京・埼玉、朝霞駐屯地）の対外情報部門「現地情報隊」が、日本人の大学教授やNPO法人代表ら市民を対象に、「愛国心」や「対自衛隊感情」といった思想信条の情報を組織的に調査・収集しているとみられることが22日、元隊員らへの取材や関係資料で分かったと熊本日日新聞が報じました。本来は海外でのインテリジェンス（情報活動）を任務とする部隊が、明確な法的根拠なく国内での人的情報収集活動（ヒューミント）を担い、集められた情報は数千人分に上る可能性があります。活動内容は、防衛相をはじめとする政治家や官僚らにも知らされていないとされ、シビリアンコントロール（文民統制）を逸脱している恐れがあります。

現地情報隊は、2003年からの自衛隊のイラク派遣で現地の情報が乏しかった教訓を踏まえ、海外で活動する目的で07年に新設されました。朝霞駐屯地を拠点とし、関係者によると約50～60人の隊員が所属。しかし実際は、隊員の大半が国内で市民の個人情報を収集しているといえます。

熊本日日新聞が入手した資料などによると、調査対象とした大学教授らの氏名や経歴に加え、「対日本感情」「対自衛隊感情」「思想・信条」などが「個人BSD（ベーシックソースデータ）」という報告書に詳細にまとめられ、朝霞駐屯地内で少なくとも数千人分が保管・共有されているとみられます。元隊員の1人は「対象者に同意は取っていない。部隊内で活動の目的や法的根拠が示されたことはない」と証言しました。

収集された情報は個人の内心に踏み込むものでした。NP0 法人代表の男性の報告書にあった「愛国心」の欄には、海外で中国人と間違えられた際に「徹底的に口論する」などと具体的な言動が記録されていました。

調査対象は、海外事情に精通した有識者が多く、その人物が情報源として利用可能かどうかを見極めるため、現地情報隊が思想的な選別を実施していたとみられます。調査対象となった男性大学教授は熊日の取材に「自衛隊員と名乗る人物が接触してきたことはあるが、まさか個人情報収集されていたとは想像しなかった。情報収集には全く同意していない」と話しました。

防衛省は「(熊日の) 取材の前提となっている市民の個人情報収集については把握していない。事実確認に時間はかかるが、何らかの対応は行いたい」としました。

東京都立大の木村草太教授（憲法学）は「収集される情報の利用目的が特定されていない上に、センシティブな情報を適正に管理できているかも疑問だ。内心を探ることは思想弾圧にもつながり得る。探知の段階でコントロールをかける必要がある」と指摘しました。

「社会保障国民会議」、中間とりまとめを事実上断念

飲食料品の消費税減税などについて議論する超党派の「社会保障国民会議」が 27 日、主要野党の合意を含めた中間とりまとめを事実上断念することが判明しました。与野党ともに足並みをそろえて結論を出す当初の目的は達成できず、議論を主導する与党側は消費税減税の導入に向けた最終判断を高市早苗首相に委ねることになります。首相は決定に当たり、週内にも自民党側に意見集約を指示する見通し。

27 日の実務者会議で小野寺五典議長（自民党税制調査会長）が中間取りまとめの最終案を提示します。これまでの議長案では、2027 年 4 月から 2 年間限定で飲食料品の消費税率を 8% から 1% に引き下げ、残る税率 1% 分について所得に連動した給付を組み合わせる「実質ゼロ」とする案を提示していました。最終案では、野党が主張する給付などを盛り込んだ案との両論を併記する内容になる見通しです。

高市政権は消費減税について、29 年度に所得に連動した新たな給付制度を本格導入するまでの「つなぎ」としての位置付けを示すが、野党側は減税から 2 年後に税率を戻す際の弊害などを懸念しています。中道改革連合は定額給付を訴え、国民民主党は 1 人約 5 万円分を給付するよう主張。チームみらいは所得連動給付の早期実施を求めています。

小野寺氏は「野党側の参加者と水面下で複数回の協議をしてきたが、合意に至らなかった。首相は 8 月上旬までに減税の可否や内容を最終判断する」としています。

カザフスタン大統領はロシアのプーチン大統領に、 戦闘を「凍結」し、交渉に戻るよう訴える！

カザフスタンのカシムジョマルト・トカエフ大統領は 25 日、ロシアのプーチン大統領と露西シベリアのオムスクで会談し、ウクライナでの戦闘を「凍結」し、交渉に戻るよう訴えました。トカエフ氏はこれまでも、ウクライナ侵略に関してロシアから距離を置いてきましたが、プーチン氏に対応を直接迫るのは異例です。

両氏の会談は露国営テレビでも中継されました。トカエフ氏はウクライナ侵略に関し、「多くの人にとってこの紛争の性質を理解するのは難しい」と述べた上で、「(露ウクライナ) 双方の立場はあるが、全てを凍結するという選択肢がある」と指摘しました。

今回トカエフ氏が踏み込んだ発言をしたのは、露ウクライナ双方によるエネルギーや物流関連施設への攻撃が激化し、周辺国などで懸念が一段と高まっているためとみられます。黒海の港湾施設などへの攻撃を受け、カザフスタンが米欧企業などと共同で行う原油の輸出も一時停止しています。

トカエフ氏は各国から、プーチン氏へ進言を行うよう求められたと明らかにしました。プーチン氏と関係が深いトカエフ氏に対し、米欧企業などからも戦闘停止に向けた働きかけの要請があった可能性があります。